

徳島県計画の進捗状況

「徳島県計画」の取組目標及び実績

取組項目 (◎…主要指標)	基準年度	計画初年度	→				目標年度	実績			令和5年度の取組状況	今後の取組について
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	2019	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023			
I 責任体制の明確化,適正な請負代金・工期の設定												
① 下請代金のうち、少なくとも労務費相当分を現金払とする県内建設企業の割合	93.6%					100%	88.4% (参考値)	98.2% (参考値)	—	下請代金支払の適正化のため、建設業法令遵守ガイドラインの周知を図るとともに、国土交通省と連携し、10月から12月の「建設業取引適正化推進期間」において、普及・啓発活動を実施した。 ・建設業取引適正化推進期間のポスター掲示 ・建設業取引適正化推進期間について市町村へ周知(R5.9.15) ・建設業法令遵守講習会(WEB開催)(R5.12.11)	引き続き、機会を捉え、関係法令や建設業法令遵守ガイドラインの周知を図り、目標の達成に努める。	
② 県から市町村への「徳島県計画」や各種施策の説明	—	2回以上	4回以上 (累計)	6回以上 (累計)	8回以上 (累計)	10回以上 (累計)	4回	8回 (累計)	9回 (累計)	「建設工事従事者の安全及び健康の確保並びに処遇の改善に関する徳島県計画」の各種施策の説明を実施した。 ・四国地方公共工物品質確保推進協議会(R5.6.27)	引き続き、機会を捉え、市町村へ周知を実施し、目標の達成に努める。	
③ 建設Gメンによる立入検査	約400件	400件以上	800件以上 (累計)	1,200件以上 (累計)	1,600件以上 (累計)	2,000件以上 (累計)	425件	847件 (累計)	1,111件 (R5.12.1時点)	建設業者の営業実態と法令遵守の状況を確認する「営業所調査」と工事現場の「施工体制調査」を実施する「建設Gメン」※により、違反等が見受けられた場合は、指導・改善を行った。 ※抜き打ち的に立入調査を行う制度 ・264件(営業所調査 117件、施工体制調査 147件)	引き続き、立入調査を実施し、目標の達成に努める。	
④ 合同現場点検・勉強会の実施	不定期 (各庁舎)	年1回以上 (全庁舎)				年2回以上 (全庁舎)	18回	24回	21回	土木施設パトロールや工事現場の安全管理業務のための勉強会を実施した。 ・徳島庁舎 2回・吉野川庁舎 2回・阿南庁舎 2回・那賀庁舎 2回・美波庁舎 2回 ・美馬庁舎 4回・三好庁舎 7回 合計 21回	引き続き、合同現場点検・勉強会を実施し、目標の達成に努める。	
⑤ 請負代金内訳書への法定福利費内訳明示実施県内市町村の割合	0%	50%以上 (県導入)				100%	県導入	45.8% (県導入)	50.0% (県導入)	県は、令和3年度より、受注者に社会保険等に係る法定福利費を明示した請負代金内訳書の提出を義務化するとともに、市町村の導入支援のため、会議等において国又は県から取組を説明し、周知徹底を行った。 ・四国地方公共工物品質確保推進協議会(R5.6.27、R5.12.22) ・令和5年度徳島県公共工事契約業務連絡協議会講演会(R5.8.25) ・市町村へ国からの事務連絡を周知(R5.4.27)	引き続き、市町村の導入支援のための取組を実施し、目標の達成に努める。	
⑥ 週休2日工事(発注者指定型工事)の実施(県工事)	1億円以上工事	5千万円以上工事	3千万円以上工事	2千万円以上工事	原則全ての県工事	原則全ての県工事	5千万円以上工事	3千万円以上工事	2千万円以上工事	週休2日工事の対象を、設計金額2千万円以上の全ての土木工事(災害復旧工事等を除く。)に拡大した。	引き続き、週休2日工事の対象を拡大し、目標の達成に努める。	
⑦ 施工時期の平準化率	0.73				0.9以上	0.9以上	0.83	0.73 (参考値)	—	速やかに繰越手続を行い、年度をまたぐ適正工期を設定し、端境期の工事量を確保した。また、工事着手日を発注者があらかじめ指定する「工事着手日指定契約方式」により、施工時期の平準化に資する取組を実施した。	引き続き、平準化に資する取組を継続することにより、目標の達成に努める。	
II 施工計画等における安全及び健康の確保 ・ III 安全及び健康に関する意識の向上												
⑧ 建設業における労働災害死者数	3人					死亡者数「ゼロ」を目指す	3人 (参考値)	3人 (参考値)	1人 (参考値) (R5.12.1時点)	県発注工事の建設現場で安全パトロールを実施し、安全管理が不十分な場合は、指導・改善を行った。 また、建設現場の事故防止のため、安全衛生講習会を開催した。 [安全パトロールの実施庁舎] ・徳島庁舎 11件・吉野川庁舎 5件・阿南庁舎 16件・那賀庁舎 20件・美波庁舎 37件 ・美馬庁舎 50件・三好庁舎 12件・営繕課 11件 合計 162件 [安全衛生講習会の開催状況] ・建設業従事者安全講習セミナー 1件・建設業の一人親方等安全衛生研修会 1件 ・小型車両系建設機械の運転業務に係る特別教育 1件・車両系建設機械運転技能講習などの技能講習 21件 ・のり面ロープ高所作業特別教育などの特別教育 17件・その他、建設業等における熱中症予防教育など 24件 合計 65件	安全衛生講習会を開催し、目標の達成に努める。	
⑨ 建設業における労働災害数(休業4日以上)	147人					139人以下 (対R①▲5%以上)	154人 (参考値) ※コロナ罹患者含む	198人 (参考値) ※コロナ罹患者含む	106人 (参考値) ※コロナ罹患者除く			
⑩ 安全パトロールの実施(県工事)	約200件	200件以上	400件以上 (累計)	600件以上 (累計)	800件以上 (累計)	1,000件以上 (累計)	209件	447件 (累計)	609件 (R5.12.1時点)			

取組項目 (◎…主要指標)	基準年度	計画初年度				目標年度	実績	実績	実績	令和5年度の取組状況	今後の取組について	
	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	2019	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023			
取組項目 (◎…主要指標)	基準年度	計画初年度				目標年度	実績	実績	実績	令和5年度の取組状況	今後の取組について	
令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
2019	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023				
11	ICT活用工事実施率(県工事)	対象工事の5割					対象工事の8割	約5割 (参考値)	6割 (参考値)	7割 (参考値)	ICT活用工事の普及・拡大に向けた取組を実施した。 ・令和元年度より、「簡易型ICT活用工事」を制度化 ・令和2年3月より、「地盤改良工」等に適用を拡大 ・令和3年度より、「総合評価落札方式」において「ICT施工プロセス」を評価 ・令和5年3月に、「徳島県インフラDX推進プラン」を策定 ・令和5年4月より、「小規模工事」等に適用を拡大	引き続き、「徳島県インフラDX推進プラン」に基づき、ICT活用工事の普及・拡大を図り、目標の達成に努める。
12	遠隔臨場の推進(県工事)	試行	実装・拡大				原則全ての県工事	実装・拡大	実装・拡大	実装・拡大	遠隔臨場の普及・拡大に向けた取組を実施した。 ・令和3年度より、全ての工事を対象に「受注者希望型」を導入した。 ・令和4年度より、「発注者指定型」の対象を土木工事については、設計金額5千万円以上で、営繕工事については設計金額7千万円以上で試行した。 ・令和5年3月に、「徳島県インフラDX推進プラン」を策定	引き続き、「徳島県インフラDX推進プラン」に基づき、「発注者指定型」の対象拡大を図り、目標の達成に努める。
13	労働安全衛生講習会の開催	70回	70回以上	140回以上 (累計)	210回以上 (累計)	280回以上 (累計)	350回以上 (累計)	70回	150回 (累計)	215回 (累計)	建設現場の事故防止のため安全衛生講習会を開催した。 [安全衛生講習会の開催状況] ・建設業従事者安全講習セミナー 1回 ・建設業の一人親方等安全衛生研修会 1回 ・小型車両系建設機械の運転業務に係る特別教育 1回 ・車両系建設機械運転技能講習などの技能講習 21回 ・のり面ロープ高所作業特別教育などの特別教育 17回 ・その他、建設業等における熱中症予防教育など 24回 合計 65回	引き続き、安全衛生講習会を開催し、目標の達成に努める。
IV 処遇の改善及び建設業の持続的発展に向けた取組の推進												
◎14	建設業就業者数(国勢調査)	R2調査結果 (25,059人)					25,059人以上	—	—	—	経営事項審査や格付において、若年者及び女性職員の雇用を評価するとともに、総合評価落札方式においては、若手技術者や女性技術者の配置の評価を行った。	引き続き、企業評価や入札制度において、若年者や女性の評価を継続するとともに、魅力発信事業などの取組により、目標の達成に努める。
◎15	建設業就業者に占める若者(29歳以下)の割合(国勢調査)	R2調査結果 (8.5%)					8.5%以上	—	—	—	また、建設現場の環境改善として、設計金額5千万円以上の工事における快適トイレの設置原則化や様々な魅力発信事業を実施した。	
◎16	建設業就業者に占める女性の割合(国勢調査)	R2調査結果 (16.4%)					16.4%以上	—	—	—	これらの取組の結果、令和2年度の国勢調査において、県内の建設業従事者における若者と女性の数は増加に転じている。	
17	建設キャリアアップシステムの導入促進	—			完全実施を目指す		完全実施を目指す	登録事業者数 933者 (参考値)	登録事業者数 1,147者 (参考値)	登録事業者数 1,335者 (参考値)	CCUSの普及・拡大に向けた取組を実施予定。 ・CCUS実務説明会(2月) ・事業者登録や技術者登録を格付けで加算	引き続き、CCUSの普及・拡大を支援し、目標の達成に努める。
18	国家資格受験準備講習会参加者数	97人	150人以上	300人以上 (累計)	450人以上 (累計)	600人以上 (累計)	750人以上 (累計)	289人	632人 (累計)	879人 (累計)	国家資格受験準備講習会を開催した。 [県主催] ・1級及び2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会 116人 [(-社)徳島県建設業協会主催] ・2級土木施工管理技術検定試験受験(ほか) 131人 合計 247人	引き続き、関係団体と連携し、目標の達成に努める。また、実績を踏まえ、今後、数値目標の再検討を行う。
19	建設DX推進講習会の開催	—	3回以上	6回以上 (累計)	9回以上 (累計)	12回以上 (累計)	15回以上 (累計)	3回	8回 (累計)	13回 (累計)	建設DX推進講習会をオンラインや対面形式により開催した。 ・経営者を対象とした「建設業経営者支援セミナー」 ・技術者を対象としたオンライン形式による「i-Construction技術講習会」 ・技術者を対象とした体験型の「ICT活用技術講習会」、など	引き続き、関係団体と連携し、目標の達成に努める。
20	ASP導入工事数(県工事)	20件	40件以上	80件以上	120件以上	160件以上	200件以上	87件	245件	272件	「情報共有システム(ASP)」導入工事の普及・拡大に向けた取組を実施した。 ・平成30年度より「受注者希望型」を導入 ・令和3年度より設計金額1億円以上の土木工事を対象に「発注者指定型」を導入 ・令和4年度より設計金額5千万円以上の土木工事を対象に「発注者指定型」を拡大 ・令和5年度より委託業務に「受注者希望型」を導入	引き続き、対象工事の拡大を図り、目標の達成に努める。また、実績を踏まえ、今後、数値目標の再検討を行う。
21	若者・女性向け魅力発信事業の実施	10回	10回以上	20回以上 (累計)	30回以上 (累計)	40回以上 (累計)	50回以上 (累計)	13回	28回 (累計)	38回 (累計)	新たな担い手を確保するため、若者・女性に向けて、建設産業の魅力を発信した。 ・小学校に赴いて実施する「出前講座」5回 ・高校生の「建設工事現場見学会」3回 ・「とくしま防災フェスタ2023」1回 ・「親子インフラバスツアー」の開催 1回 合計 10回	引き続き、魅力発信事業を実施し、目標の達成に努める。
22	「とくしま建設業Web広報」への建設産業魅力発信動画掲載数	—	2本以上	4本以上 (累計)	6本以上 (累計)	8本以上 (累計)	10本以上 (累計)	3本	4本 (累計)	6本 (累計)	「YouTube」を活用し、建設産業の魅力を広く発信した。 ・建設産業人材育成フィールド講座(令和5年5月) ・建設フェア四国2021in徳島 合計 2本	引き続き、建設産業の魅力を発信し、目標の達成に努める。